

＜撤退・縮小戦略・・・どうしたらいいのかと途方に暮れてしまう前に＞

～中国人の法律及び会計の専門家から解説～

# 中国事業の撤退・縮小に関する実務対応

～中国事業 撤退・縮小の手法の選択肢、各選択肢のメリット及びデメリットほか～

◆開催要領◆

●日 時● 2017年 6月 2日(金) 13:00～17:00

●会 場● 「企業研究会セミナールーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

講 師

森・濱田松本法律事務所 中国律師 孫 彦 氏

【講師略歴】2006年北京大學大学院卒業、2013年～2014年ワシントン大学ロースクール客員研究員。2004年以降、中国の大手渉外法律事務所を経て、2008年 森・濱田松本法律事務所入所、M&A、外商投資企業の破産・清算、不動産、コーポレートガバナンス等、企業法務全般を取り扱っている。2007年から独立行政法人中小企業基盤整備機構国際化支援アドバイザー/海外販路開拓支援アドバイザー。主な著書・論文：「中国ビジネス法務の基本がよ～わかる本(第2版)」(秀和システム、2012年3月15日、共著)、法務雑誌「国際商事法務」、「NBL」等に中国の企業再編等に関する数多くの論文を発表している。

監査法人アヴァンティア 中国ビジネスディレクター 公認会計士 王 欣 氏

【講師略歴】2004年10月 来日し、在学中に日本公認会計士試験に合格。2010年3月 千葉大学法経学部卒業後、監査法人アヴァンティアに入所。2013年11月 日本公認会計士登録。現在、日本上場企業の監査と中国・台湾関連コンサルを中心に業務を行っている。

◆ご参加頂きたい方◆

法務もしくは経営企画・国際部門等に所属され、中国事業の撤退・縮小での実務にご関心のある方

●受講料 ●1名(税込み、資料代 含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

申込書 FAX:03-5215-0951

171158-0309	2017.06.02 中国事業の撤退・縮小に関する実務対応		
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。  
当会ホームページからお申し込みいただけます。後日、  
(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

\*よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認いただけます。([公開セミナー]→[よくあるご質問])

\*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

\*最少催行人数に満たない場合には、中止とさせて頂く事もありますので、ご了承下さい。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

(担当)鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp

TEL:03-5215-3550 FAX:03-5215-0951

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

※申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

6月2日(金)

於:東京・麹町「企業研究会セミナールーム」

**【第1部】13:00 ~ 15:00 中国事業の撤退・縮小に関する法的留意事項**

近年、人件費の高騰等により、中国に進出している日本企業が現地から撤退（もしくは事業縮小）の検討することが増加しています。このような背景を踏まえ、これまでの中国投資及びこれからの投資について、より高い視点から全体像を把握し、新しい戦略を練る必要があります。そこで第1部では、現地でご活躍中の中国弁護士が、中国事業の撤退・縮小の手法の選択肢、各選択肢のメリット及びデメリット、並びに中国事業の撤退・縮小における法的留意事項を中心に解説します。特に法的リスクの観点から日本企業による対中投資戦略を再検討するヒントを得て頂く情報を提供したいと考えています。

1. 規制緩和と管理強化、リスクとチャンス、  
どうなる中国投資？

2. 中国での事業撤退・縮小の手法の選択肢

- ・解散
- ・清算
- ・破産
- ・持分譲渡
- ・営業譲渡
- ・減資
- ・合併
- ・会社休眠化
- ・夜逃げ？

3. 各選択肢のメリット・デメリット

4. 中国事業の撤退・縮小に関する

法的留意事項

- ・解散・清算における留意事項
- ・破産を避ける実務的対応
- ・持分譲渡における留意事項
- ・減資の可否
- ・合併における留意事項
- ・事業の撤退・縮小に伴う労務問題

森・濱田松本法律事務所

中国律師

孫彦 (そん・げん) 氏

**【第2部】15:00 ~ 17:00 中国からの撤退の際の税務・会計の注意点**

中国での大幅な税制改正及び経済の減速による税収の低迷を受けて、現地当局では撤退する外資企業に対して課税強化の傾向が強まっています。日本企業が中国事業からの撤退時の税務リスクについて検討する際、最も重要な事は実際に行われている運用実態を知ることです。そこで第2部では、この問題に詳しい監査法人アヴァンティアの王欣氏を講師にお招きして最新の現地情報を紹介しつつ、その対応策を検討していきます。

1. 本当に清算しなければならないでしょうか

(1) 清算という経営判断をする前に要確認事項

(2) 清算以外も他の手法がある—

中国国内における持分譲渡

2. 清算の実務ポイント

(1) 清算前の要準備事項

(2) 清算スケジュール

(3) 人員整理

(4) 資産・負債整理

(5) 清算報告書

(6) 税務局との交渉

3. 持分譲渡の実務ポイント

(1) 買手探しのポイント

(2) 税務上の論点整理

(3) 持分譲渡手続のスケジュール

4. 日本親会社の決算書への影響

(1) 清算の場合の必要会計処理

(2) 持分譲渡の場合の必要会計処理

(3) 債権放棄の会計処理

監査法人アヴァンティア 中国ビジネスディレクター 公認会計士 王欣 (おう きん) 氏